



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルマエ
コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤山 敏久
定時株主総会開催予定日 平成27年11月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0996-64-2900
平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,124	34.0	450	68.3	435	70.5	559	85.0
26年8月期	1,585	36.4	267	111.0	255	98.8	302	269.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	106.32	81.69	100.7	22.0	21.2
26年8月期	57.80	40.95	123.6	14.9	16.9

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	2,188	715	32.7	135.80
26年8月期	1,765	396	22.4	28.68

(参考) 自己資本 27年8月期 715百万円 26年8月期 396百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	626	△185	△206	397
26年8月期	88	△14	△239	162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	36.00	36.00	63	11.3	8.8
28年8月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	29.5	—

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年8月期は株式分割前、平成28年8月期(予想)は株式分割後の1株当たり配当金の額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△2.3	150	△12.5	135	△19.9	150	△17.3	28.47
通期	2,000	△5.9	300	△33.4	270	△38.1	250	△55.3	47.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	5,596,200 株	26年8月期	5,562,000 株
② 期末自己株式数	27年8月期	328,341 株	26年8月期	328,341 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	5,263,071 株	26年8月期	5,233,770 株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れするリスクが残るなか、各種政策の効果もあって、雇用と所得環境では改善傾向が続きました。また、生産や輸出は横ばいとなっているものの、個人消費や設備投資は底堅い動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、スマートフォン需要が牽引した他、自動車や産業機器等幅広い分野向けに市場は順調に推移しました。F P D業界におきましては、当期前半の設備投資は低調に推移しましたが、後半はスマートフォン向けの中小型液晶パネルからテレビ向けの液晶パネルに関連する設備投資が一斉に始まり回復しました。

このような経済状況のもと、当社は、市場環境が好調を維持する半導体製造装置の顧客内におけるシェア拡大に注力し、需要拡大に合わせて生産設備増強や流動的人材の活用で生産体制の強化を図ることで売上高は好調に推移しました。F P D分野では、第2四半期までは客先における受注停滞に伴い低迷しましたが、第3四半期より需要拡大に伴い回復しました。その他分野におきましては、新型スマートフォンに関連した製造装置部品及びユニットのリピート受注が続くなど好調を維持しました。損益面では、売上高増加と生産性向上により営業利益は前年同期を大きく上回りました。なお、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金」により特別利益が15百万円発生しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が2,124百万円(前年同期比34.0%増)、営業利益は450百万円(前年同期比68.3%増)、経常利益は435百万円(前年同期比70.5%増)、当期純利益は559百万円(前年同期比85.0%増)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、当社の販売分野である半導体製造装置市場は一時的に停滞しますが、平成27年末から再拡大傾向となることが見込まれます。F P D分野の設備投資は中国向け案件などに不透明さは残るものの、好調を維持する見通しを持っております。

このような市場環境のもと、売上高につきましては、半導体分野において顧客内シェアの拡大を続け売上高を確保します。また、F P D分野におきましては、当面は市場環境の好調が見込まれることから、生産力と見合いながら堅調に推移すると予想しています。その他分野につきましては、光学分野における若干の消耗品需要を見込んでおります。全般的には、特に半導体分野の拡大に注力しつつ、足元で爆発的に増加しているF P D分野の受注は協力企業を拡大することでこなす方針であります。また、売上高の見通しにつきましては、試作品強化や生産力向上などの営業努力によって受注を伸ばせる半導体分野につきましては若干高目の数値とし、市場環境と顧客の受注動向に左右されるF P D分野とその他分野につきましては保守的な見通しとしております。

費用面につきましては、協力企業の育成を行うなど固定費の抑制は続けながらも、注力する半導体分野へ向けた設備投資を再開する見通しです。また、当社の属する半導体分野やF P D分野の市場は変動の大きいことから、売上高と費用共に保守的な見通しを立てざるを得ない状況にあります。なお、すでに計画の承認を受けている「平成26年度補正 予算地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」と「平成26年度補正 ものづくり・商業・サービス革新補助金」に関連した特別利益の発生が見込まれるものの、当期において計上した繰延税金資産の減少を見込んでおります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は2,000百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は300百万円(前年同期比33.4%減)、経常利益は270百万円(前年同期比38.1%減)、当期純利益は250百万円(前年同期比55.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて423百万円増加し、2,188百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて327百万円増加し、1,234百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前年同期比234百万円増)、繰延税金資産の増加(同88百万円増)、たな卸資産の増加(同79百万円増)、受取手形、売掛金及び電子記録債権の減少(同74百万円減)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、954百万円となりました。これは主に、建物の増設、機械及び装置の取得等による有形固定資産の増加(同67百万円増)及び繰延税金資産の増加(同24百万円増)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて103百万円増加し、1,473百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて195百万円増加し、333百万円となりました。これは主に買掛金の増加(前年同期比43百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(同126百万円増)、未払費用の増加(同14百万円増)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて91百万円減少し、1,140百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(同92百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて319百万円増加し、715百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金が559百万円増加、A種種類株式の取得及び消却に際し、利益剰余金が140百万円減少及び資本剰余金が106百万円減少したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、397百万円となり、前事業年度末と比較して234百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した626百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出185百万円並びに長期借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローが△206百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、626百万円（前年同期は88百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益449百万円、減価償却費115百万円を計上したこと、利息の支払額20百万円、売上債権の減少による資金の増加74百万円、仕入債務の増加による資金の増加43百万円、未払消費税等の増加による資金の増加12百万円、たな卸資産の増加による資金の減少79百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、185百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、206百万円（前年同期は239百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入1,349百万円、長期借入金の返済による支出1,315百万円、自己株式の取得による支出246百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	3.3	0.7	5.6	22.4	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	21.8	99.7	117.1	167.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.4	6.6	9.0	14.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	11.7	9.3	5.9	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

当期におきましては、事業再生計画を終結したことで利益状況等を鑑みて、東京証券取引所マザーズ上場（平成18年12月）以来初めてとなる1株当たり36円の期末配当を実施することといたしました。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、段階的に配当性向の考えを取り入れたいと考えております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、本日発表の新中期事業計画の期間中に35%以上に向上することといたします。

次期につきましては、平成27年9月1日付で実施された株式分割後の株数に対し、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として、以下の内容を掲げています。

1. 技術は究極を目指し
2. 競争と協調を尊び
3. 技術注力企業として社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社は、新たな経営指標として、連結売上高と営業利益を採用し、平成27年8月期の売上高「21億円」、営業利益「4.5億円」から本中期事業計画期間内（平成28年8月期から平成30年8月期）に連結売上高「40億円」、営業利益「10億円」を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年8月期から平成30年8月期を期間とする中期事業計画を策定しており、この中期事業計画は、前中期事業計画期間に「進化」した基盤に、新たな基本方針である「自律」をキーワードとしながら、能動的に行動する組織に成長することを目標としております。

新中期事業計画の基本的な戦略は、「R&D」と「M&A」の二つからなります。R&Dで従来事業である精密切削加工事業の独自の技術力の「強み」にさらに磨きをかけ成長を加速し、これに並行してM&Aにより技術力や営業力の幅を広げていく戦略です。

これらの戦略を達成するために、常に新しい技術を開発・習得したり、新しい顧客を開拓したり、さまざまな社内的问题を解決できる人材の確保と育成が必要となります。また、長期にわたり安定的な職場になるためにはやりがいを感じられる人事制度や教育制度も重要となります。当社は、当中期事業計画の期間内において、特に「人」に対する施策に取り組むことで目標達成を目指します。

なお、中期事業計画の策定については、当社の主な営業分野である半導体製造装置・FPD製造装置の市場環境の分析に新計画の目標と戦略を織込んだものでありますが、当中期事業計画に関する具体的な内容については平成27年10月14日に開示いたしました「平成27年8月期決算・新中期事業計画説明会」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中期事業計画のなかで以下を対処すべき課題と捉えております。

①市場変動

当社の属する半導体とFPDの市場は景気変動に伴い大幅な需要の変動が起こります。これらの変動に対応するために、新分野の拡大を行うとともに固定費の抑制をおもな対応策としております。新分野の拡大につきましては、通常の営業活動に加え、M&Aも積極的に進める方針です。また、固定費の抑制につきましては、需要の変動に対応するため、協力企業の育成と活用を行うことと、社内業務の切り分けと定型化を進め、期間契約社員や派遣社員の比率を高める方針です。

②競争の激化と受注価格低下

当社の属する業界は中小の同業社が多く、厳しい競争のある業界です。参入障壁の低い案件は競争から価格は低下します。そのような業界の中で、当社は参入障壁の高い真空パーツへ取り組み受注拡大を狙い、また、独自の加工手法や徹底的に行う生産性改善手法によりコスト低減を続け市場価格の低下に先回りした対応をしております。しかしながら、保有する技術の陳腐化が進むことから今後も継続的に技術開発を行う必要があります。そのため、当社においてはR&Dの強化と人材育成に注力する方針です。

③「人」に対する取組み

当社は、人の持つ技術力や営業力が最も重要な強みであるため、強みを持つ人材の安定化と育成が重要な課題となっております。しかしながら、継続的に改善が進みながらも、高い能力を持つ人材に頼る部分が多く、時間外労働や休日出勤の偏りが生じております。また、人事考課制度につきましても改善の余地があると判断しております。このような状況から、給与制度を含む人事制度を改革することにくわえて、勤務体系を変更することで負担を減らし、社員満足度の向上で人材の安定化を図り、長期的な人材育成プランを実現していく方針です。

④M&Aスキームの構築

当社は、新規分野の拡大や生産力の確保などの目的でM&Aを積極的に進める方針を持っておりますが、対象とする会社に未上場企業が想定されることから当該会社の連結ないし営業譲受のスキーム構築が課題となっております。

これは、一般的に中小規模の未上場企業において内部統制システムが構築されていないことや製造原価の把握が貧弱である場合があります。そのような企業に対し画一的な内部統制の構築や製造原価の把握を強いることは、場合によっては企業風土の破壊や生産性への悪影響を及ぼすことが懸念されます。管理体制の貧弱な企業に対して、どのような管理システムを構築するのか、また、企業風土と収益構造を維持したままでの製造原価把握システムの構築は今後の中小製造業のM&Aにおいては重要な課題です。これらの課題に対して具体的な案件を進めながら、可能な限り汎用的スキームを構築していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,658	397,457
受取手形	283,420	213,468
売掛金	223,223	254,183
電子記録債権	142,124	106,970
製品	18,294	31,666
仕掛品	66,937	123,116
原材料	44	10,329
前渡金	290	—
前払費用	9,566	8,970
繰延税金資産	—	88,754
その他	1,547	1,530
貸倒引当金	△1,651	△2,164
流動資産合計	906,455	1,234,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	465,169	517,521
減価償却累計額	△184,912	△201,805
建物(純額)	280,256	315,715
構築物	39,069	46,003
減価償却累計額	△34,742	△36,043
構築物(純額)	4,326	9,960
機械及び装置	1,758,628	1,844,533
減価償却累計額	△1,493,576	△1,572,857
機械及び装置(純額)	265,052	271,676
車両運搬具	34,235	40,020
減価償却累計額	△32,365	△33,891
車両運搬具(純額)	1,870	6,129
工具、器具及び備品	21,645	22,560
減価償却累計額	△18,837	△19,195
工具、器具及び備品(純額)	2,807	3,364
土地	289,783	289,783
リース資産	28,600	—
減価償却累計額	△28,600	—
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	1,663	16,447
有形固定資産合計	845,760	913,077
無形固定資産		
ソフトウェア	5,255	8,297
その他	158	139
無形固定資産合計	5,413	8,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	101	111
長期貸付金	656	615
破産更生債権等	2,451	1,624
長期前払費用	839	—
繰延税金資産	—	24,122
その他	183	133
貸倒引当金	△3,107	△615
投資その他の資産合計	8,123	32,990
固定資産合計	859,297	954,504
資産合計	1,765,753	2,188,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,949	79,519
1年内返済予定の長期借入金	12,655	138,996
リース債務	211	—
未払金	19,474	16,641
未払費用	40,849	55,843
未払法人税等	3,713	6,696
預り金	4,861	1,402
前受収益	245	143
受注損失引当金	800	2,500
その他	19,341	31,433
流動負債合計	138,101	333,176
固定負債		
長期借入金	1,229,817	1,137,507
退職給付引当金	—	1,111
資産除去債務	1,613	1,628
その他	143	—
固定負債合計	1,231,573	1,140,246
負債合計	1,369,675	1,473,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,000	135,850
資本剰余金		
資本準備金	123,000	19,850
資本剰余金合計	123,000	19,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	140,111	559,698
利益剰余金合計	140,111	559,698
自己株式	△34	△34
株主資本合計	396,077	715,364
純資産合計	396,077	715,364
負債純資産合計	1,765,753	2,188,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1,585,355	2,124,341
売上原価		
製品期首たな卸高	6,903	18,294
当期製品製造原価	1,151,908	1,484,483
合計	1,158,811	1,502,777
他勘定振替高	3,504	2,327
製品期末たな卸高	18,294	31,666
売上原価	1,137,012	1,468,783
売上総利益	448,342	655,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,482	62,924
給料及び手当	42,091	44,983
退職給付費用	—	148
減価償却費	4,428	4,748
支払手数料	29,757	30,120
貸倒引当金繰入額	708	3,366
研究開発費	2,331	—
その他	50,017	59,054
販売費及び一般管理費合計	180,816	205,346
営業利益	267,526	450,211
営業外収益		
受取利息	62	58
受取配当金	2	2
為替差益	2,245	5,766
その他	1,096	1,183
営業外収益合計	3,406	7,011
営業外費用		
支払利息	15,066	21,019
貸倒引当金繰入額	△42	△40
その他	333	385
営業外費用合計	15,357	21,364
経常利益	255,575	435,858
特別利益		
固定資産売却益	40,226	—
補助金収入	10,000	15,000
特別利益合計	50,226	15,000
特別損失		
固定資産除却損	5	881
特別損失合計	5	881
税引前当期純利益	305,796	449,977
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	—	△112,876
法人税等合計	3,267	△109,609
当期純利益	302,529	559,587

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	279,282	23.6	389,403	25.3
II 労務費		361,860	30.5	454,911	29.5
III 経費		544,647	45.9	696,348	45.2
当期総製造費用		1,185,790	100.0	1,540,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,056		66,937	
合計		1,218,846		1,607,600	
期末仕掛品たな卸高		66,937		123,116	
当期製品製造原価		1,151,908		1,484,483	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
外注加工費 (千円)	270,372	350,012
減価償却費 (千円)	100,833	110,895
受注損失引当金繰入額 (千円)	△700	1,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	133,000	123,000	123,000	△162,417	△162,417	—	93,582	93,582	
当期変動額									
当期純利益				302,529	302,529		302,529	302,529	
自己株式の取得						△34	△34	△34	
当期変動額合計	—	—	—	302,529	302,529	△34	302,494	302,494	
当期末残高	133,000	123,000	123,000	140,111	140,111	△34	396,077	396,077	

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	133,000	123,000	—	123,000	140,111	140,111	△34	396,077	396,077
当期変動額									
新株の発行	2,850	2,850		2,850				5,700	5,700
資本準備金の取崩		△106,000	106,000	—				—	—
当期純利益					559,587	559,587		559,587	559,587
自己株式の取得							△246,000	△246,000	△246,000
自己株式の消却			△106,000	△106,000	△140,000	△140,000	246,000	—	—
当期変動額合計	2,850	△103,150	—	△103,150	419,587	419,587	—	319,287	319,287
当期末残高	135,850	19,850	—	19,850	559,698	559,698	△34	715,364	715,364

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	305,796	449,977
減価償却費	105,594	115,644
固定資産除却損	5	881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	665	△1,978
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△700	1,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,111
受取利息及び受取配当金	△64	△60
支払利息	15,066	21,019
為替差損益 (△は益)	△1,479	△699
固定資産売却益	△40,226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,356	74,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,869	△79,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,201	43,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,237	12,091
その他	12,776	11,844
小計	107,647	650,236
利息及び配当金の受取額	64	60
利息の支払額	△15,242	△20,480
法人税等の還付額	9	8
法人税等の支払額	△4,279	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,199	626,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,867	△180,886
有形固定資産の売却による収入	70,974	—
無形固定資産の取得による支出	△1,425	△5,093
長期貸付金の回収による収入	42	40
その他	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,275	△185,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,349,807
長期借入金の返済による支出	△237,788	△1,315,776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,728	△211
自己株式の取得による支出	△34	△246,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,550	△206,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,479	699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,147	234,799
現金及び現金同等物の期首残高	326,805	162,658
現金及び現金同等物の期末残高	162,658	397,457

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた19,341千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」に表示していた11,423千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「旅費及び交通費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「旅費及び交通費」に表示していた16,087千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた2,302千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた573千円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	28円68銭	135円80銭
1株当たり当期純利益金額	57円80銭	106円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円95銭	81円69銭

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益金額(千円)	302,529	559,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	302,529	559,587
期中平均株式数(株)	5,233,770	5,263,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,153,337	1,587,144
(うち優先株式数(株))	(2,142,234)	(1,584,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 11,400株 第5回新株予約権 8,400株 第6回新株予約権 1,800株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年9月12日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定しております。新体制、役員等の詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	1,170,547	60.0
F P D製造装置関連部品 (千円)	577,826	45.1
その他 (千円)	335,277	△22.5
合計 (千円)	2,083,651	33.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	1,236,927	60.8	158,621	68.7
F P D製造装置関連部品 (千円)	757,344	86.2	237,586	322.7
その他 (千円)	368,623	△17.3	47,055	243.3
合計 (千円)	2,362,895	45.7	443,263	170.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	1,172,328	60.9
F P D製造装置関連部品 (千円)	575,958	44.4
その他 (千円)	376,054	△17.9
合計 (千円)	2,124,341	34.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。